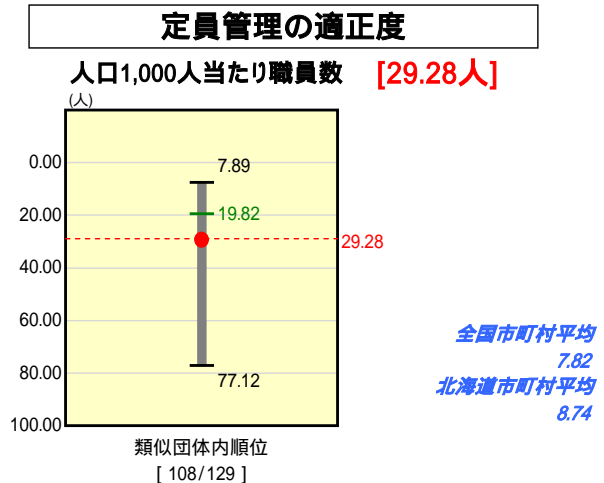
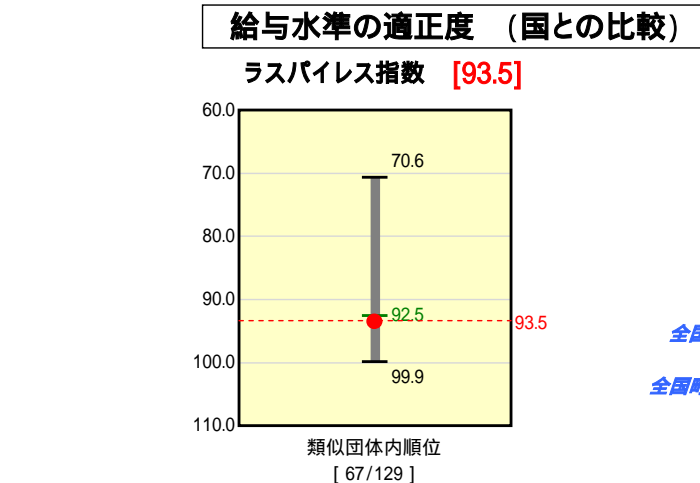
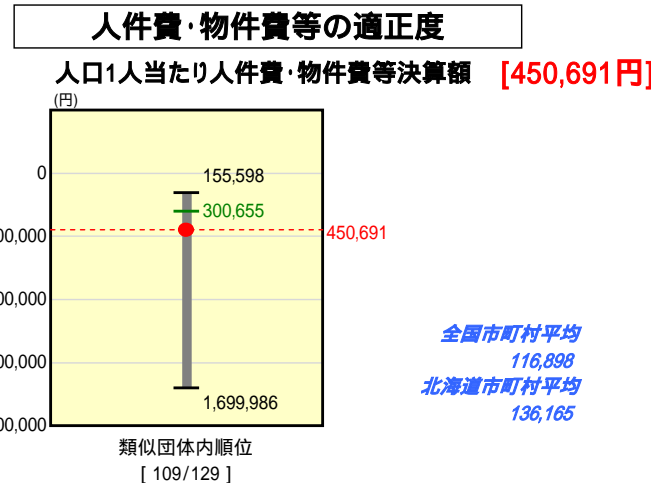
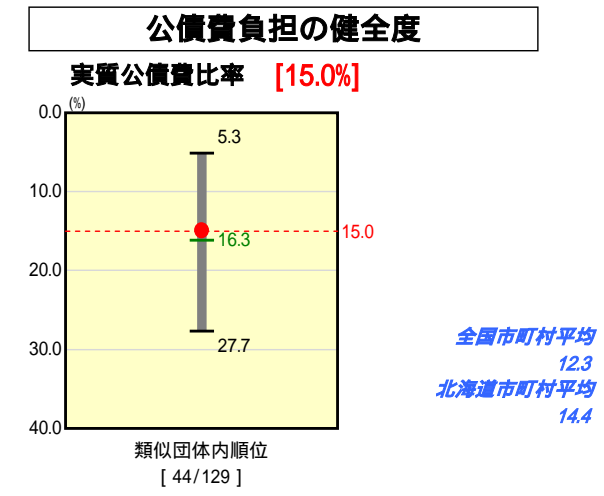
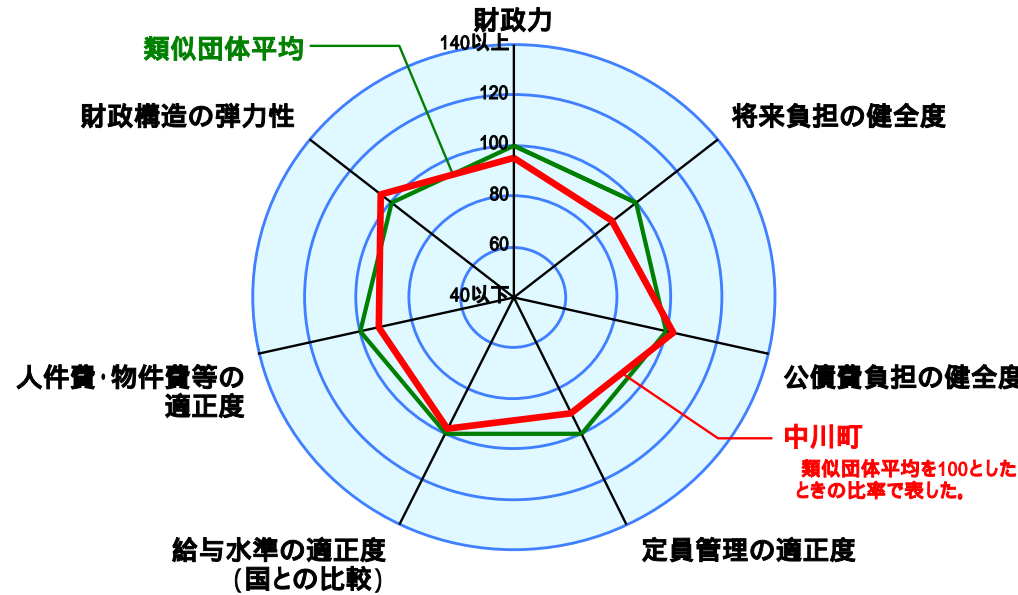
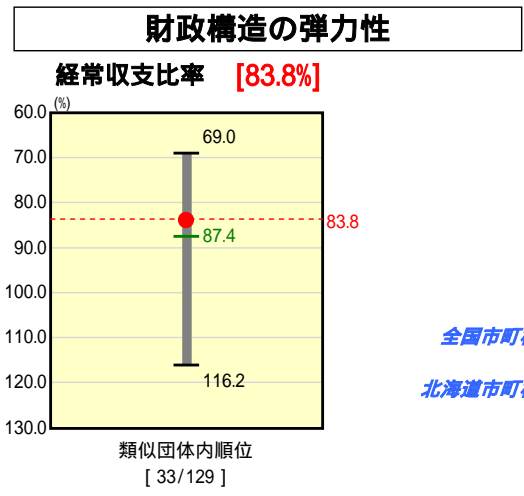
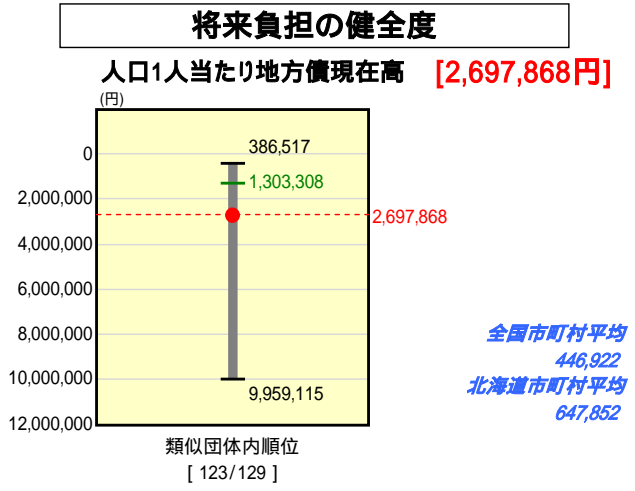
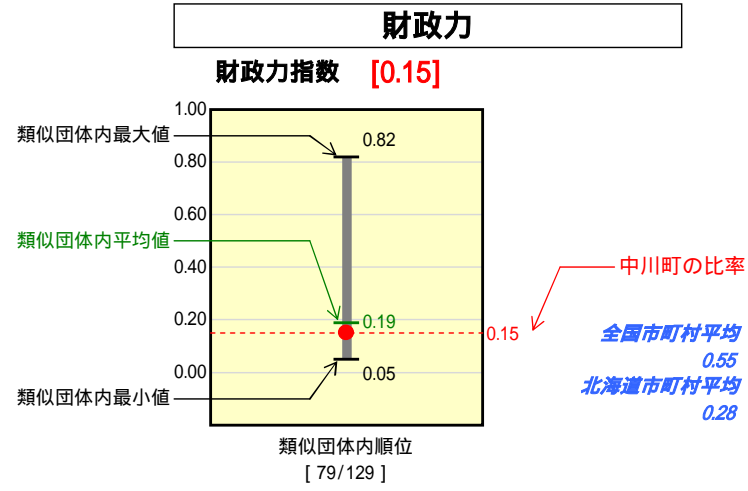


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 北海道 中川町

人口	1,947	人(H20.3.31現在)
面積	594.87	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,958,251	千円
歳出総額	2,954,722	千円
実質収支	3,385	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
・類似団体平均を下回る数値であり、自主財源に乏しい地方交付税などに依存している財政構造となっている。「集中改革プラン」に沿った歳出削減や歳入の確保、特に町税等の徴収率の向上に向けた徴収体制の強化に努め自主財源の確保による財政の健全化を図る。

**経常収支比率**  
・類似団体平均よりは下回っているものの、水準的には財政の硬直化を示している。「集中改革プラン」に掲げたとおり、町税等の自主財源の確保と職員定数の適正化などの目標に沿った人件費の削減、経常経費の削減等の見直しを継続的に実施し、経常収支比率の低下を図る。

**ラスバイレス指数**  
・類似団体平均値を若干上回る数値であり、「集中改革プラン」に沿って、給与の適正化に努める。

**実質公債費比率**  
・類似団体平均を下回っている現状であるが、起債に依存した事業実施を縮減し、適切な地方債管理を行うことで一層の適正化を図り、類似団体水準以下を維持するよう努める。

**人口1人当たり地方債残高**  
・過去の道路整備・施設建設・下水道・簡易水道等の大型事業の実施、急激な人口の減少により類似団体平均を大きく上回っている。近年は、起債に依存した事業の縮減により、町債残高の減少を図っている。今後も次世代への負担を少しでも軽減するよう起債に依存した事業実施を適切に見直し、新規発行債の抑制を図り、財政の健全化を図る。

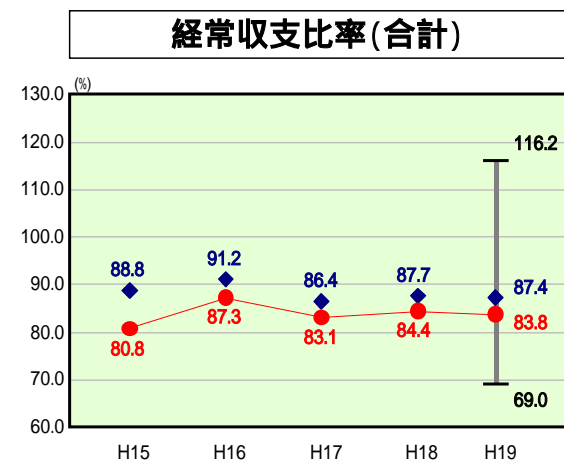
**人口1,000人当たり職員数**  
・「行政改革大綱」「集中改革プラン」等に基づく新規採用抑制により職員定数の適正化を進めてきているが、類似団体平均を上回る数値となっている。今後も「集中改革プラン」をベースに定員管理の適正化を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
・職員定数の適正化の推進による人件費の抑制など経費削減に努めているが、類似団体平均を上回る数値となっているため、引き続き職員定数の適正化の推進や事務事業評価に基づく事業の見直し等により更なる経費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

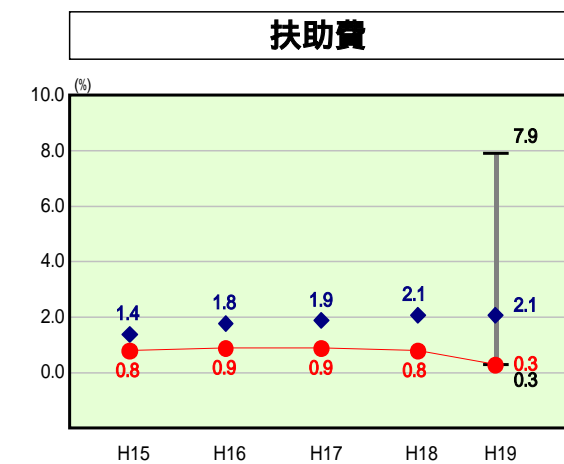
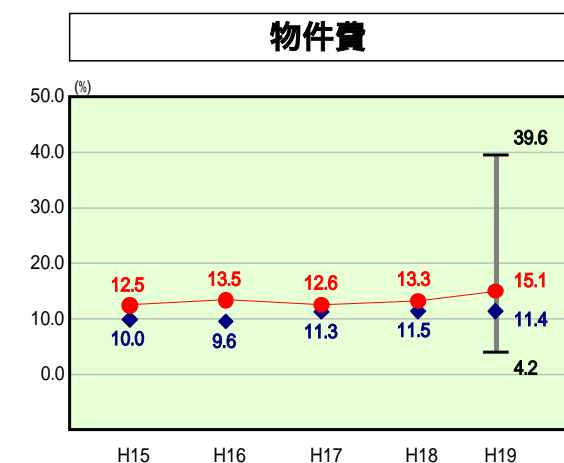
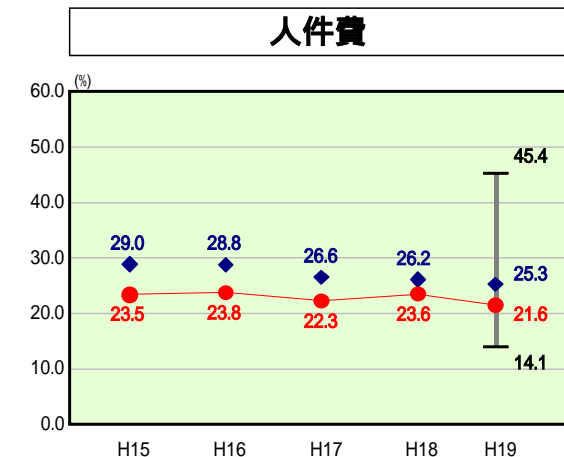
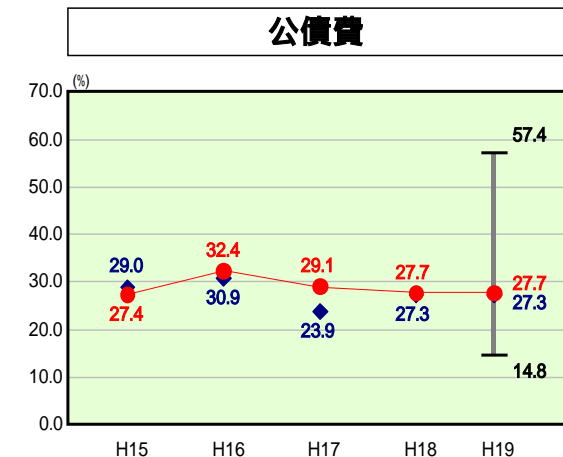
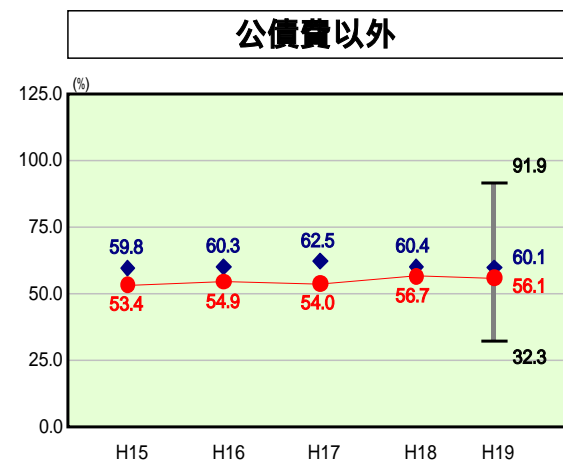
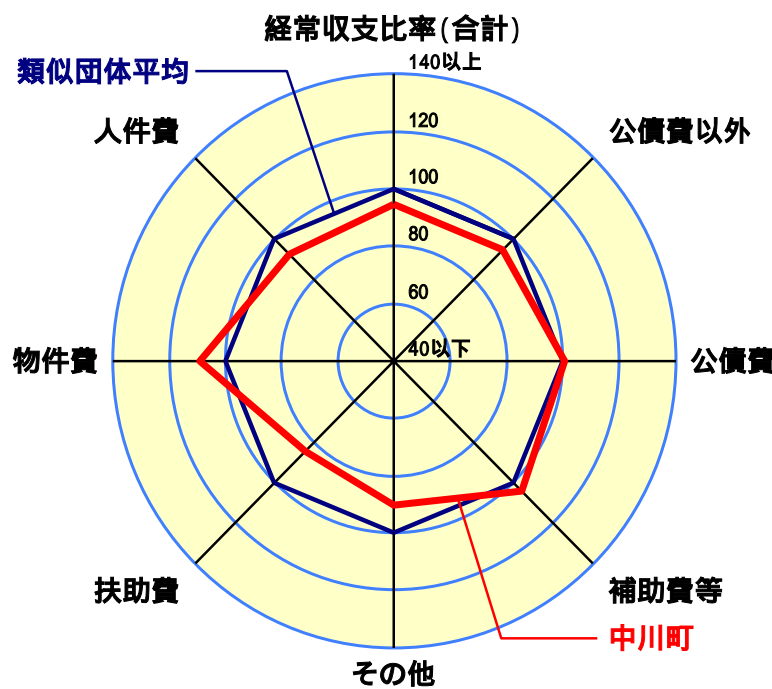
北海道 中川町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口 1,947人(H20.3.31現在)  
面積 594.87 km<sup>2</sup>  
歳入総額 2,958,251千円  
歳出総額 2,954,722千円  
実質収支 3,385千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 類似団体平均より、人件費に係る経常収支比率は低くなっているのは、職員定数の適正化計画に基づき退職者不補充など職員の新規採用を抑制してきたことが主な要因である。今後も「集中改革プラン」に掲げたとおり、定員管理の適正化を図り、職員数の削減などを実施して人件費の抑制を図る。

**物件費:** 類似団体平均より上回っている数値であり、「集中改革プラン」をベースに事務事業の適正化、効率化によるスリムで機能的な行政を目指し、内部経費の削減などコスト削減に努める。

**扶助費:** 類似団体平均より下回っている数値であり、制度改正等により、老人や身体障害者に対する扶助費が類似団体とほぼ同様の推移を示している。今後においても扶助費については、対象者の変動によるもの以外は増減は見込めない。

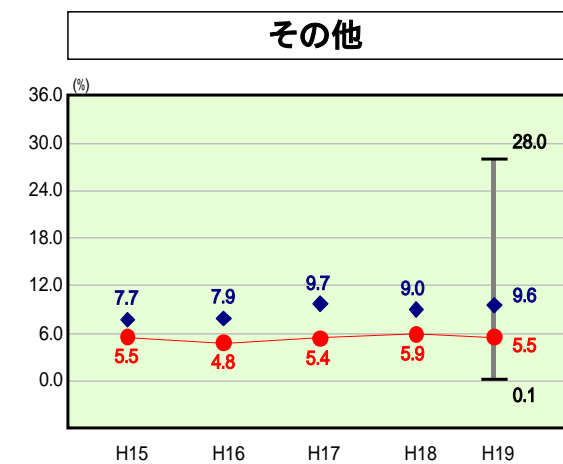
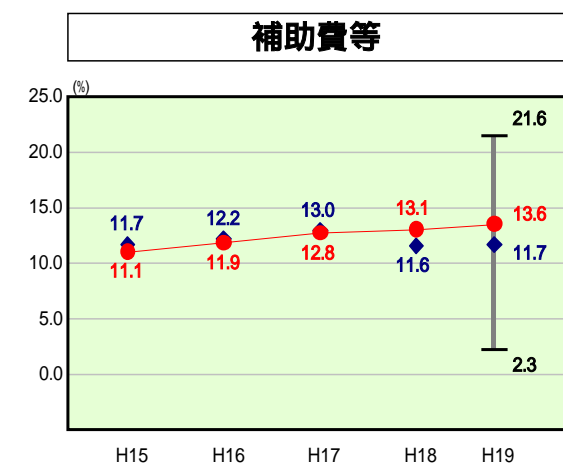
**公債費以外:** 類似団体平均より下回っている数値であり、今後も「集中改革プラン」に沿った行政改革を推進するように努める。

**公債費:** 類似団体平均を若干上回る数値であるが、償還のピークである平成16年度以降は減少傾向にある。今後も起債に依存した事業実施を見直し、適切な地方債管理を行なうことにより、類似団体水準以下を目標に低下させるよう努める。

**補助費等:** 類似団体平均を上回っている数値であり、水準がピークとなっている一部事務組合負担金の削減についても働きかけた上で、全ての補助金、負担金に対して再点検・再評価を行い、交付基準の明確化など適正化策を進めていく。

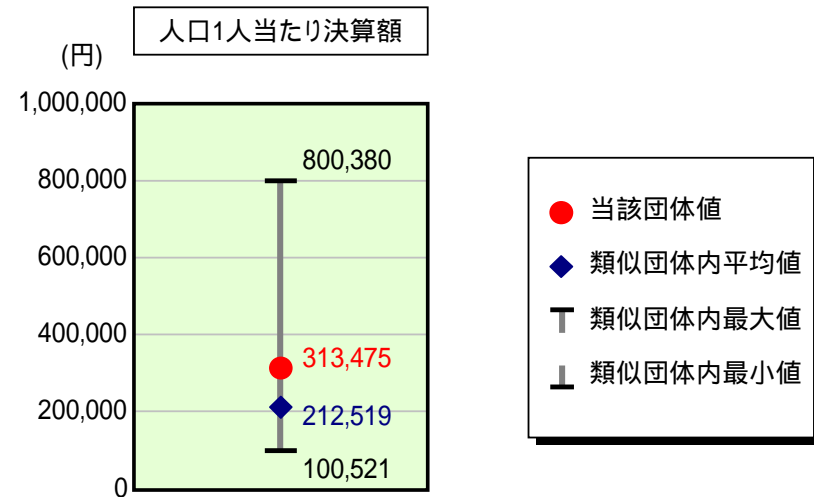
**その他:** 類似団体平均を下回る数値であるが、今後も「集中改革プラン」に沿った行政改革を推進するように努める。

**普通建設事業費:** 生活基盤の整備に対するニーズは高いものの、近年の厳しい財政状況を踏まえ、減少傾向にある。今後においても事業の緊急性・住民ニーズを勘案しながら、普通建設事業の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

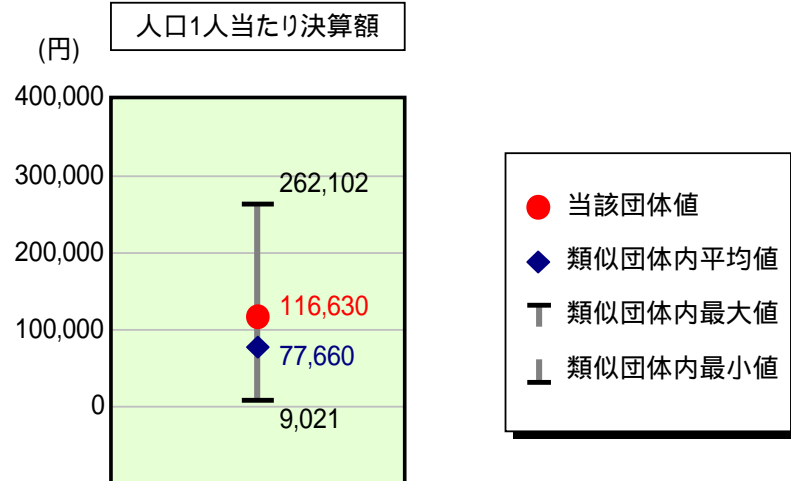
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	475,900	244,427	176,944	38.1
賃金(物件費)	33,816	17,368	12,023	44.5
一部事務組合負担金(補助費等)	102,069	52,424	27,393	91.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,408	3,291	7,805	57.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,844	16,869	4,398	283.6
退職金	40,701	20,904	18,283	14.3
合計	610,336	313,475	212,519	47.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	29.28	19.82	9.46
ラスパイレス指数	93.5	92.5	1.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

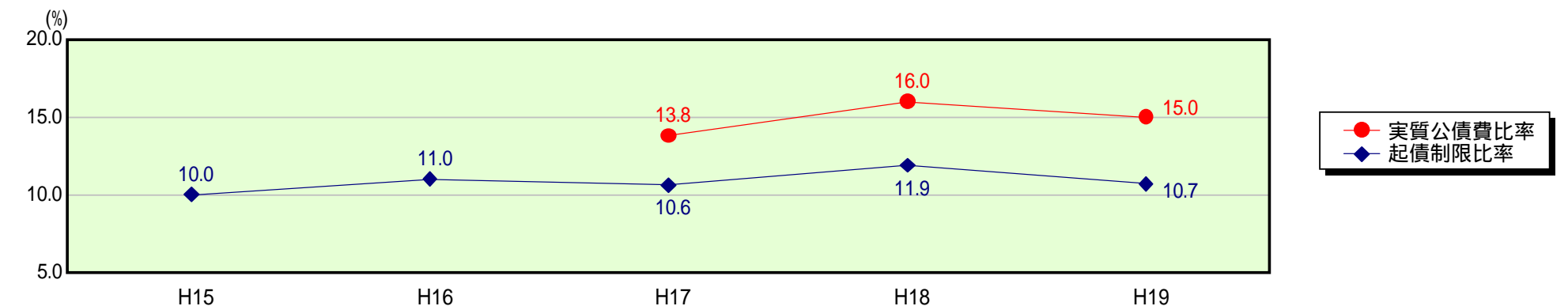


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	551,963	283,494	173,360	63.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	52,637	27,035	30,472	11.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,630	24,977	9,021	176.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,642	1,871	5,681	67.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	4,022	2,066	127	1,526.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	433,816	222,813	141,001	58.0
合計	227,078	116,630	77,660	50.2

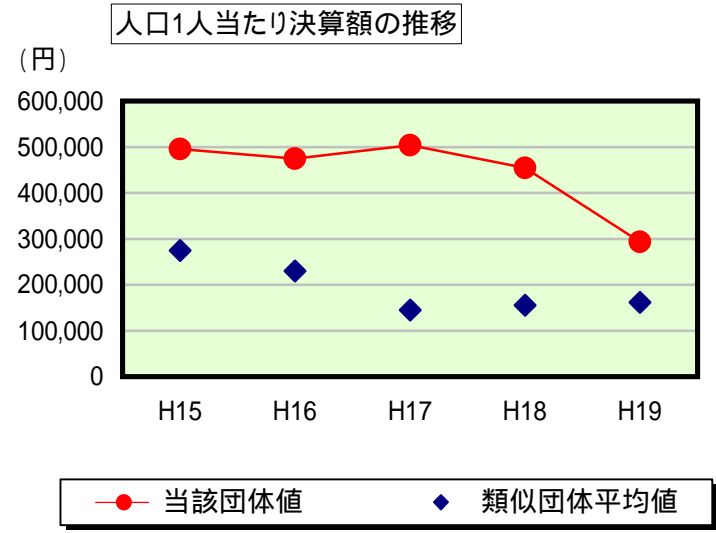
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,096,145	495,769	19.9	274,840	12.5	7.4
うち単独分	349,871	158,241	51.2	133,936	18.7	32.5
H16	1,008,615	474,642	4.3	229,697	16.4	12.1
うち単独分	295,999	139,294	12.0	119,521	10.8	1.2
H17	1,046,935	504,061	6.2	145,084	36.8	43.0
うち単独分	252,527	121,583	12.7	86,352	27.8	15.1
H18	901,934	454,375	9.9	155,309	7.0	16.9
うち単独分	216,209	108,921	10.4	69,293	19.8	9.4
H19	571,238	293,394	35.4	161,387	3.9	39.3
うち単独分	180,397	92,654	14.9	66,794	3.6	11.3
過去5年間平均	924,973	444,448	12.7	193,263	11.0	1.7
うち単独分	259,001	124,139	20.2	95,179	16.1	4.1